

# ブラジル検察庁がテメル大統領を収賄容疑で起訴

- JBS社との汚職疑惑に関する警察の捜査報告を受けて、検察庁は6月26日、テメル大統領を収賄容疑で起訴。
- 今後は下院議会の判断が焦点に。大統領が最高裁で被告となるには、下院議員の3分の2以上の承認が必要。
- 汚職疑惑発覚を受けて一部少数政党が連立から離脱するも、テメル政権は下院議会で3分の2超の勢力を維持。
- 3分の1超の下院議員が起訴に反対すれば裁判手続きは差し止められ、テメル大統領への汚職追及はなお困難。

## ブラジル検察がテメル大統領を収賄容疑で起訴

ブラジル連邦検察庁のジャンー長官は6月26日、テメル大統領を収賄容疑で起訴しました。検察の起訴状によれば、テメル大統領は側近のロウレス元下院議員を通じて、JBS社からの賄賂を受け取った疑惑がかけられています。

検察による起訴は、JBS社のパチスタ元会長とテメル大統領との会談などに関する連邦警察の捜査報告書の提出(6月19日)を受けたものです。テメル大統領側が改ざん疑惑を主張してきた会談の録音テープに関して、警察の解析結果は「内容ねつ造の疑いはない」というものでした。

## 今後は起訴に対する下院議会の判断が焦点に

検察が大統領に対する起訴状を最高裁に送付したことを受けて、今後の裁判手続きは下院議会に移ることになります(図1)。ブラジル憲法では、「大統領が最高裁での被告となるには下院議員の3分の2以上の承認が必要」と規定されており、まずは起訴に対する下院議会の判断が裁判手続きの行方を左右する焦点になりそうです。

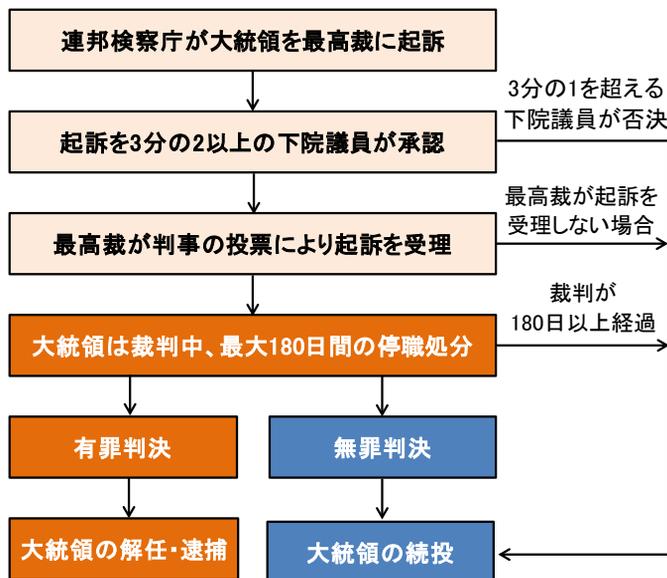
仮に下院議会で3分の2以上(342名以上)の議員が起訴を承認し、最高裁が起訴を受理した段階で、テメル大統領は最大180日間の停職処分を受けることになります。

## 連立与党は下院議会で3分の2超の勢力を維持

JBS社との汚職疑惑の発覚以降、テメル政権からは一部の少数政党が離脱を決定したものの、連立与党は依然として下院議員513名のうち、3分の2を上回る勢力を維持している模様です(図2)。

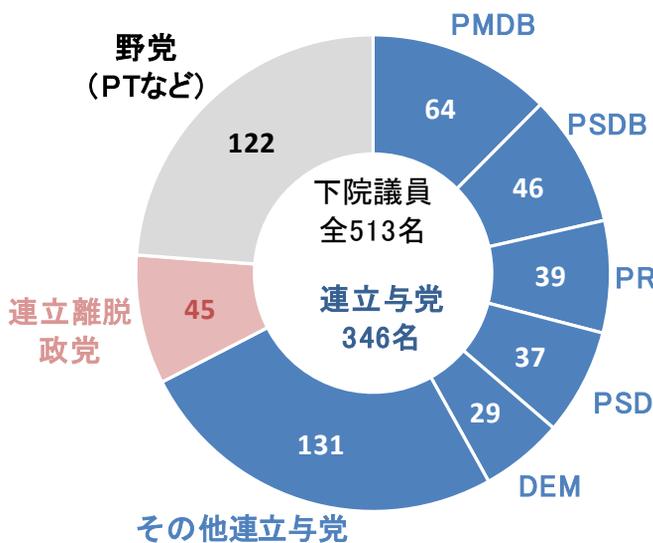
下院議員の3分の1超に当たる172名以上の議員が起訴状に反対票を投じれば、大統領の任期中の裁判手続きは差し止められることから、テメル大統領への汚職追及はなお困難と考えられます。今後は、大統領への正式な起訴を受けて、PSDBなど連立パートナーがテメル政権への支持を継続するかの判断に注目が集まります。

図1: 検察が大統領を起訴した場合の裁判手続き



(出所)ブラジル憲法、各種報道

図2: ブラジル下院の政党別議席構成



(出所)フォルハ・デ・サンパウロ紙報道 (注)2017年6月12日時点